

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成20年11月25日

**【中間会計期間】** 第10期中(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

**【会社名】** 株式会社ワイズテーブルコーポレーション

**【英訳名】** Y's table corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 金山 精三郎

**【本店の所在の場所】** 東京都港区六本木六丁目1番20号

**【電話番号】** 03(5412)0065(代表)

**【事務連絡者氏名】** 財務経理担当執行役員 吉田 茂

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区六本木六丁目1番20号

**【電話番号】** 03(5412)0065(代表)

**【事務連絡者氏名】** 財務経理担当執行役員 吉田 茂

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第8期中	第9期中	第10期中	第8期	第9期
会計期間	自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日	自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日	自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日	自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日	自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日
売上高 (千円)	4,464,711	5,787,761	6,688,504	9,641,338	12,268,551
経常利益 (千円)	140,539	255,580	23,121	253,253	485,055
中間(当期)純利益又は 中間純損失( ) (千円)	47,405	63,605	70,021	173,108	232,684
純資産額 (千円)	1,210,620	2,499,336	2,548,815	2,389,512	2,637,829
総資産額 (千円)	4,186,087	6,597,041	7,837,399	6,589,799	7,977,396
1株当たり純資産額 (円)	59,239.61	92,053.60	94,068.56	90,225.23	98,366.70
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間純損失 ( ) (円)	2,324.49	2,441.02	2,682.49	8,472.41	8,929.84
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)	2,077.00	2,039.49		8,069.81	8,453.24
自己資本比率 (%)	28.9	36.4	31.4	35.7	32.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	166,102	321,791	21,297	440,781	430,767
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	511,896	388,717	319,225	1,333,469	1,180,893
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	407,400	307,601	116,302	2,302,511	746,488
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	997,004	1,973,943	1,902,047	2,347,515	2,339,083
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	369 (540)	518 (588)	674 (750)	467 (585)	589 (654)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第10期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在しますが1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第8期中	第9期中	第10期中	第8期	第9期
会計期間	自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日	自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日	自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日	自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日	自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日
売上高 (千円)	3,107,021	3,006,276	3,428,165	6,190,592	6,444,509
経常利益 (千円)	125,650	76,602	10,327	229,586	243,227
中間(当期)純利益又は 中間純損失( ) (千円)	65,634	24,283	3,771	131,027	15,207
資本金 (千円)	322,000	826,875	829,750	826,875	826,875
発行済株式総数 (株)	20,436	26,057	26,126	26,057	26,057
純資産額 (千円)	1,241,055	2,270,578	2,259,935	2,316,198	2,310,070
総資産額 (千円)	3,373,526	5,134,661	5,833,920	5,547,883	5,908,506
1株当たり純資産額 (円)	60,728.86	86,957.73	86,320.69	88,889.68	88,473.32
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間純損失 ( ) (円)	3,218.32	931.94	144.47	6,412.87	583.64
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)	3,178.00			6,339.79	579.59
1株当たり配当額 (円)				1,000	2,000
自己資本比率 (%)	36.8	44.1	38.7	41.7	39.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	240 (332)	278 (172)	350 (190)	265 (161)	298 (183)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第9期中及び第10期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在しますが1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

除外

- 1 台湾和伊授?餐飲股? 有限公司は、会社を清算したことにより関係会社に該当しなくなりました。
- 2 主にフラワーブティックの運営を行っておりました株式会社A・C・Tは、増資に伴い当社の持株比率が低下したことにより関係会社に該当しなくなりました。
- 3 主に不動産賃貸業を行っておりました株式会社Y's&partnersは、当社の保有株式を全て売却したことにより関係会社に該当しなくなりました。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
XEXグループ	339 [ 164 ]
カジュアルレストラングループ	233 [ 274 ]
施設管理事業	31 [ 284 ]
その他の事業	26 [ 26 ]
全社（共通）	44 [ 2 ]
合計	673 [ 750 ]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）を [ ] 外数で記載しております。
- 2 全社（共通）は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している従業員であります。
- 3 前連結会計年度末に比べ従業員数が84名増加しておりますが、主にXEXグループの販売強化及びカジュアルレストラングループの新規出店による人員数の増加であります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年8月31日現在

従業員数(名)	349 [ 190 ]
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）を [ ] 外数で記載しております。
- 2 前事業年度末に比べ従業員数が51名増加しておりますが、主にXEXグループの販売強化による人員数の増加であります。

### (3) 労働組合の状況

現在、当社グループにおいて労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、サブプライム問題に端を発した世界的な金融不安や米国経済の減速懸念、原油をはじめとする原材料価格の高騰に伴う企業収益の悪化及び諸物価の上昇に伴う個人消費の減退が一段と鮮明になるなど、景気の減速感が強まる状況となりました。

外食産業におきましては、新規参入者や中食マーケットとの競争激化や個人消費の低迷、食材価格の高騰や労働力確保に対する諸費用の増加、「食」の安全・安心に対する社会的関心の高まりに伴い品質管理体制のより一層の強化が要求されるなど、業界内の競争環境は従来にも増して厳しい状況にあります。このような状況の下、当社グループにおきましては、既存店舗の販売強化や新規出店、FC加盟店数の拡大、新業態の企画開発等を積極的に推進してまいりましたが、当中間連結会計期間におきましては、平成19年11月にオープンしました「XEX TOKYO」が好調に推移するものの、和食レストラン部門及び中華レストラン部門の業績不振により、売上高は6,688百万円（前年同期比15.6%増加）、営業利益は30百万円（前年同期比88.8%減少）、経常利益は23百万円（前年同期比91.0%減少）、中間純損失は70百万円（前中間純利益63百万円）となりました。

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントの状況は次の通りとなっております。

#### XEXグループ

XEXグループにつきましては、当中間連結会計期間において新規出店はなく、既存店の販売強化を積極的に推進してまいりました。平成20年3月には当社の運営する和食レストラン「日本料理An」を、京割烹「祇園さゝ木」の主人佐々木浩氏のプロデュースにより「八坂通りAn京割烹」としてリニューアルオープンいたしました。なお、平成19年11月に大丸東京新店内にオープンしました「XEX TOKYO」が売上・利益の増加に貢献したものの、「八坂通りAn京割烹」の売上低迷及びリニューアルに伴う費用負担の増加や、「RESTAURANT TANGA」の改装工事に伴う一部休業の影響から、当中間連結会計期間の同グループの売上高は3,347百万円（前年同期比13.9%増加）、営業利益は220百万円（前年同期比32.7%減少）、店舗数は15店舗となりました。

#### カジュアルレストラングループ

カジュアルレストラングループにつきましては、株式会社SALVATORE CUOMO JAPANにおいて引き続き「PIZZA SALVATORE CUOMO」を中心に直営店の新規出店及びFC店舗の展開を実施してまいりました。直営店では、平成20年6月に「PIZZA SALVATORE CUOMO & GRILL KYOTO」、同年7月に「SALVATORE CUOMO SHIROKANEDAI」、同年8月に「PIZZA SALVATORE CUOMO UMEDA」及び「The BAR」、FC店舗では同年7月に「PIZZA SALVATORE CUOMO SAITAMA-SHINTOSHIN」を出店いたしました。なお、平成19年8月に中華レストラン事業の展開を目的として設立しました株式会社CRYSTAL JADE JAPANにおいて、前年度にオープンしました「Crystal Jade Shanghai Garden TAMAPLAZA」及び「Crystal Jade Shanghai Garden KAWASAKI」の費用負担の増加及び業績不振より、同2店舗の当中間連結会計期間の店舗利益は赤字となりました。

その結果、当中間連結会計期間の同グループの売上高は2,596百万円（前年同期比29.7%増加）、営業利益は34百万円（前年同期比77.3%減少）、店舗数は直営店36店舗、FC加盟店14店舗となりました。

## 施設管理事業

タカラビルメン株式会社にて施設管理事業を展開しております。施設管理事業においては、官公庁の予算削減と一般競争入札の導入、民間企業の経費削減等引き続き厳しい環境にあるものの、医療サービス機関や斎場管理等の受注拡大により、当中間連結会計期間における売上高は596百万円（前年同期比4.8%増加）、営業利益は48百万円（前年同期比0.3%減少）となりました。

## その他の事業

その他の事業は、介護支援事業、経営コンサルティング事業等により構成されております。フラワードレッシング事業を展開する株式会社A・C・Tについては、増資により当社の持株比率が低下したことにより、また経営コンサルティング事業及び不動産賃貸事業を展開する株式会社Y's & partnersについては、当社の所有する株式を外部へ売却したことにより、当中間連結会計期間より、連結対象外となっております。

なお、介護支援事業を展開するタカラケア株式会社では、居宅介護サービスを中心に業績は堅調に推移いたしました。

その結果、当中間連結会計期間の同グループの売上高は148百万円（前年同期比46.8%減少）、営業利益は16百万円（前年同期比80.4%増加）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度の期末残高と比較して437百万円減少し、1,902百万円となりました。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、21百万円の収入超過となりました。これは、税金等調整前中間純利益23百万円に減価償却費148百万円等の調整を加味した上で、棚卸資産の増加24百万円、前払費用の増加27百万円、仕入債務の増加134百万円、未払金の増加113百万円、未払消費税の増加29百万円及び法人税等の支払額300百万円等があったことによるものであります。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、319百万円の支出超過となりました。これは、有形固定資産の取得による支出250百万円、敷金及び保証金の増加による支出87百万円等があったことによるものであります。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、116百万円の支出超過となりました。これは、短期借入金の純増額100百万円、長期借入れによる収入200百万円、長期借入金の返済による支出410百万円及び配当金の支払額44百万円及び連結子会社増資に伴う少数株主からの払込による収入35百万円等があったことによるものであります。

## 2 【仕入及び販売の状況】

## (1) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
XEXグループ	979,027	131.3
カジュアルレストラングループ	905,516	128.4
施設管理事業	1,781	107.2
その他の事業	3,730	7.2
合計	1,890,055	125.6

- (注) 1 金額は、仕入価格によって表示しております。  
 2 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
施設管理事業	1,031,798	116.0	815,512	149.9
合計	1,031,798	116.0	815,512	149.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
XEXグループ	3,347,996	113.9
カジュアルレストラングループ	2,596,399	129.7
施設管理事業	596,068	104.8
その他の事業	148,040	53.2
合計	6,688,504	115.6

- (注) 1 金額は、販売価格によって表示しております。  
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

#### 5 【研究開発活動】

該当事項はありません。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

当中間連結会計期間に以下の設備を新たな主要な設備として取得いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物 (面積㎡)	車両 運搬具	器具備品	土地 (面積㎡)	合計	
提出会社	八坂通りAn京割烹 (東京都港区)	XEX グループ	店舗 設備	43,977 (425.97)		946		44,923	16 (13)
提出会社	RESTAURANT TANGA (東京都港区)	XEX グループ	店舗 設備	9,433 (694.34)		1,540		10,973	7 ( )
合計				53,410 (1,120.31)		2,486	( )	55,897	23 (13)

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
 2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
 3 店舗設備の建物については賃借物件に係る内装設備であります。  
 4 従業員数は、臨時雇用者中間期末現在の人数を外書き( )しております。  
 5 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
店舗厨房設備	一式	6年	2,568	13,596	所有権移転外 ファイナンス・リース

## (2) 国内子会社

当中間連結会計期間に以下の設備を新たな主要な設備として取得いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメン トの 名称	設備 の内 容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物 (面積㎡)	車両 運搬具	器具備品	土地 (面積 ㎡)	合計	
株式会社 SALVATORE CUOMO JAPAN	PAUL BASSETT JIYUGAOKA (東京都目黒区)	カジュアル レストラン グループ	店舗 設備	16,704 (92.56)				16,704	4 (3)
株式会社 SALVATORE CUOMO JAPAN	PIZZA SALVATORE CUOMO SHIROKANE (東京都港区)	カジュアル レストラン グループ	店舗 設備	26,461 (105.47)		3,534		29,996	6 (29)
株式会社 SALVATORE CUOMO JAPAN	PIZZA SALVATORE CUOMO NISHIAZABU (東京都港区)	カジュアル レストラン グループ	店舗 設備	11,931 (152.06)				11,931	5 (7)
株式会社 SALVATORE CUOMO JAPAN	PIZZA SALVATORE CUOMO & GRILL KYOTO (京都府京都市)	カジュアル レストラン グループ	店舗 設備	57,328 (203.10)		3,797		61,125	13 (43)
株式会社 SALVATORE CUOMO JAPAN	SALVATORE CUOMO SHIROKANEDA I (東京都港区)	カジュアル レストラン グループ	店舗 設備	22,159 (101.49)		901		23,060	6 (2)
株式会社 SALVATORE CUOMO JAPAN	PIZZA SALVATORE CUOMO UMEDA・ THE BAR (大阪府大阪市)	カジュアル レストラン グループ	店舗 設備	125,007 (393.74)		4,662		129,670	13 (33)
合 計				259,593 (1,048.42)		12,895	( )	272,488	47 (117)

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
 2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
 3 店舗設備の建物については賃借物件に係る内装設備であります。  
 4 従業員数は、臨時雇用者中間期末現在の人数を外書き( )しております。  
 5 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
店舗内装設備	一式	6年	166	880	所有権移転外 ファイナンス・リース
店舗厨房設備	一式	4～6年	6,949	28,197	所有権移転外 ファイナンス・リース

## (3) 在外子会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

## 2 【設備の新設、除却等の計画】

### (1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画していた設備計画を次の通り変更いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手 年月	完了 予定 年月	完成後の 増加能力 増加客席
				総額	既支 払額				
和伊授?餐飲 管理 (上海) 有限公司	Shanghai World Financial Center 内店舗 (中華人民共和国上海市)	カジュアル レストラン グループ	店舗 設備	560	306	自己資金 及び 借入金	H20.3	H20.9	507席

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 当初、和伊授?餐飲管理(上海)有限公司のShanghai World Financial Center 内店舗はX E Xグループによる出店を計画しておりましたが、カジュアルレストラングループによる出店に変更することとなりました。

3 当初の計画に比べ、和伊授?餐飲管理(上海)有限公司のカジュアルレストラングループにおける投資予定金額は、Shanghai World Financial Center 内店舗の内装設備及び厨房設備等の仕様変更により、79百万円増加することとなりました。

### (2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、

「1 主要な設備の状況」に含めております。

### (3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において新たに確定した重要な設備の新設の計画は次の通りであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手 年月	完了 予定 年月	完成後の 増加能力 増加客席
				総額	既支 払額				
株式会社 SALVATORE CUOMO JAPAN	PIZZA SALVATORE CUOMO (東京都品川区)	カジュアル レストラン グループ	店舗 設備	62	2	自己資金 及び 借入金	H20.8	H20.10	49席
株式会社 SALVATORE CUOMO JAPAN	PAUL BASSETT (東京都目黒区)	カジュアル レストラン グループ	店舗 設備	14		自己資金 及び 借入金	H20.11	H20.12	
株式会社 SALVATORE CUOMO JAPAN	PIZZA SALVATORE CUOMO (東京都新宿区)	カジュアル レストラン グループ	店舗 設備	57		自己資金 及び 借入金	H20.11	H20.12	35席

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 投資予定金額については、リース資産を含んで計上したものであります。

### (4) 重要な設備の除却等

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,560
計	70,560

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成20年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,126	26,135	東京証券取引所 マザーズ市場	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	26,126	26,135		

(注) 提出日現在発行数には、平成20年11月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次の通りであります。

第1回新株予約権及び第2回新株予約権（平成15年5月30日開催の定時株主総会決議）

第3回新株予約権及び第4回新株予約権（平成17年5月28日開催の定時株主総会決議）

	中間会計期間末現在 (平成20年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年10月31日)
新株予約権の数	(第1回新株予約権) 69個 (第2回新株予約権) 20個 (第3回新株予約権) 700個 (第4回新株予約権) 200個	(第1回新株予約権) 66個 (第2回新株予約権) 20個 (第3回新株予約権) 700個 (第4回新株予約権) 200個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(注)1	(第1回新株予約権) 207株 (第2回新株予約権) 60株 (第3回新株予約権) 700株 (第4回新株予約権) 200株	(第1回新株予約権) 198株 (第2回新株予約権) 60株 (第3回新株予約権) 700株 (第4回新株予約権) 200株
新株予約権の行使時の払込金額	(第1回新株予約権) 1株につき 83,334円 (注)2,4 (第2回新株予約権) 1株につき 83,334円 (注)2,4 (第3回新株予約権) 1株につき250,760円 (注)3 (第4回新株予約権) 1株につき250,760円 (注)3	同左
新株予約権の行使期間	(第1回新株予約権) 平成15年12月1日から 平成20年11月30日まで (第2回新株予約権) 平成15年12月1日から 平成20年11月30日まで (第3回新株予約権) 平成19年6月1日から 平成23年5月31日まで (第4回新株予約権) 平成19年6月1日から 平成23年5月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	(第1回新株予約権)(注)4 発行価格 83,334円 資本組入額 41,667円 (第2回新株予約権)(注)4 発行価格 83,334円 資本組入額 41,667円 (第3回新株予約権) 発行価格 250,760円 資本組入額 125,380円 (第4回新株予約権) 発行価格 250,760円 資本組入額 125,380円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数の調整をするものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前払込金額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

3 株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使による場合を除く）は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4 平成16年7月16日付をもって、当社普通株式1株につき3株の割合をもって株式の分割を行なったことに伴い、発行価格を83,334円に調整しております。

5 新株予約権の行使の条件

(第1回新株予約権)

新株予約権の割当を受けた時点で当社の取締役、監査役若しくは従業員であった者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役若しくは従業員の地位を保有していること。

当社の株式が株式会社東京証券取引所に上場後、6ヶ月間は新株予約権の権利行使を認めないものとする。

新株予約権者が死亡した場合は、相続は認めないものとする。

新株予約権の質入れ、担保権の設定は認めないものとする。

その他、細目については、当社と各付与対象者との間で締結した新株予約権割当契約に定めております。

(第2回新株予約権)

権利行使時において、取引先の取締役及び従業員、また継続的な契約関係を有するアドバイザーたる地位を保有していること。

当社の株式が株式会社東京証券取引所に上場後、6ヶ月間は新株予約権の権利行使を認めないものとする。但し、上場後6ヶ月を経過する日が平成16年11月4日以前の場合は、新株予約権の権利行使を認めないものとする。

新株予約権者が死亡した場合は、相続は認めないものとする。

新株予約権の質入れ、担保権の設定は認めないものとする。

その他、細目については、当社と各付与対象者との間で締結した新株予約権割当契約に定めております。

(第3回新株予約権)

新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役若しくは従業員の地位にあることを要する。但し、任期満了による退任、定年による退職、社命による他社への転籍、その他当社が認める正当な理由がある場合にはこの限りではない。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。

その他、細目については、当社と各付与対象者との間で締結した新株予約権割当契約に定めております。

(第4回新株予約権)

新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の顧問の地位にあることを要する。但し、当社が認める正当な理由がある場合にはこの限りではない。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。

その他、細目については、当社と各付与対象者との間で締結した新株予約権割当契約に定めております。

6 平成17年5月28日開催の定時株主総会において、当社の取締役、監査役若しくは従業員の地位を保有していることのみならず、行使条件として当社の子会社において同一の地位を有していることを追加することの承認を得ております。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次の通りであります。

第5回新株予約権（平成19年5月30日開催の取締役会決議）

	中間会計期間末現在 (平成20年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年10月31日)
新株予約権の数	1,000個	1,000個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(注)1	1,000株	1,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき 250,000円 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年 6月18日から 平成21年 6月17日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 254,721円 資本組入額 127,361円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の質入れ、担保 権の設定は認めないものとする。 本新株予約権の発行にあ たって当社と新株予約権者 が締結した契約に新株予約 権者が違反した場合には行 使を認めないものとする。 その他の条件については、 取締役会決議に基づき、当社 と新株予約権者との間で締 結する新株予約権引受契約 に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡につい ては、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注)3	同左

(注) 1 株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数の調整をするものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使による場合を除く）は、次の算式により1株当たりの行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

### 3 組織再編成に伴い交付されうる新株予約権

当社が、合併、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以下総称して「組織再編行為」という。）をする場合、合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社、吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社、新設分割により設立する株式会社、株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社、または、株式移転により設立する株式会社（以下総称して「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の方針にて交付するものとします。ただし、以下の方針に沿う記載のある吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画の承認議案につき当社株主総会の承認（株主総会決議に替えて総株主の同意が必要である場合には総株主の同意の取得、そのいずれも不要である場合には、取締役会の決議）を受けた場合に限るものとします。

組織再編行為が行われた場合に交付される再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とします。

各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、合理的な調整がなされた付与株式数（以下「承継後株式数」という。）とする。ただし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てます。

新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」欄に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、上記に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとします。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」欄に記載の内容に準じて決定します。

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、行使価額につき合理的な調整がなされた額に、承継後株式数を乗じた額とします。

その他の新株予約権の行使の条件並びに新株予約権の取得事由

上記「新株予約権の行使の条件」および「新株予約権の取得事由の条件」に準じて決定します。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要します。



(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年 3月 1日から 平成20年 8月31日(注)	69	26,126	2,875	829,750	2,875	857,670

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

平成20年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
金山精三郎	東京都新宿区	11,650	44.59
AI・ダイニングファンド投資事業 有限責任組合	東京都千代田区内幸町1-1-1	5,600	21.43
森ビル株式会社	東京都港区六本木6-10-1	600	2.29
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	600	2.29
シービーエイチケイ コリア セ キュリティーズ デポジトリー(常 任代理人 シティバンク銀行株式会 社)	34-6 YOIDO-DONG, YOUNG DEUNG PO-GU, SEOUL KOREA, 150-884(東 京都品川区東品川2-3-14)	600	2.29
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	229	0.87
寺下武秀	東京都渋谷区	134	0.51
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	124	0.47
ゴールドマン・サックス・イン ターナショナル(常任代理人 ゴー ルドマン・サックス証券株式会 社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K(東京都中央区日本橋茅場 町1-2-4)	105	0.40
辻口博啓	東京都目黒区	90	0.34
計		19,732	75.52

(注) 持株比率は単位未満を切捨て表示しております。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成20年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,126	26,126	
単元未満株式			
発行済株式総数	26,126		
総株主の議決権		26,126	

## 【自己株式等】

平成20年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

## 2 【株価の推移】

## 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	172,000	166,000	162,000	163,000	160,000	155,000
最低(円)	149,000	155,000	150,000	155,000	148,000	134,200

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)及び前中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、新日本監査法人により中間監査を受け、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)及び当中間会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

## 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

## 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,023,943		1,937,047		2,394,083	
2 売掛金		479,546		655,459		702,344	
3 たな卸資産		163,356		234,297		214,398	
4 その他		270,879		349,039		265,373	
貸倒引当金		2		2		2	
流動資産合計		2,937,723	44.5	3,175,841	40.5	3,576,197	44.8
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1 2	1,901,340		2,629,717		2,534,625	
(2) 車両運搬具	1	4,506		2,410		3,649	
(3) 器具備品	1	110,917		111,314		124,478	
(4) 土地	2	109,339		72,964		109,339	
(5) 建設仮勘定		121,042		370,245		265,148	
有形固定資産合計		2,247,145	34.1	3,186,652	40.7	3,037,241	38.1
2 無形固定資産							
(1) のれん		560,688		484,538		544,693	
(2) その他		42,067		32,629		34,616	
無形固定資産合計		602,755	9.1	517,167	6.6	579,310	7.3
3 投資その他の資産							
(1) 敷金及び保証金		644,145		712,818		675,714	
(2) その他		169,781		262,000		120,433	
貸倒引当金		4,510		17,081		11,500	
投資その他の 資産合計		809,416	12.3	957,737	12.2	784,647	9.8
固定資産合計		3,659,317	55.5	4,661,558	59.5	4,401,199	55.2
資産合計		6,597,041	100.0	7,837,399	100.0	7,977,396	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
<b>流動負債</b>								
1 買掛金		458,853		591,788		464,120		
2 短期借入金	4	200,000		400,000		300,000		
3 一年内返済 長期借入金		640,000		865,000		820,000		
4 未払金		489,728		867,644		570,599		
5 未払法人税等		126,916		71,859		311,396		
6 賞与引当金		21,565		23,570		21,768		
7 ポイント引当金		39,860		36,138		36,647		
8 株主優待引当金		7,565		10,719		21,681		
9 子会社整理損失 引当金		94,831						
10 その他		128,814		178,156		133,364		
<b>流動負債合計</b>		<b>2,208,136</b>	<b>33.5</b>	<b>3,044,877</b>	<b>38.9</b>	<b>2,679,577</b>	<b>33.6</b>	
<b>固定負債</b>								
1 長期借入金	2	1,750,000		2,150,000		2,525,000		
2 その他		139,568		93,707		134,990		
<b>固定負債合計</b>		<b>1,889,568</b>	<b>28.6</b>	<b>2,243,707</b>	<b>28.6</b>	<b>2,659,990</b>	<b>33.3</b>	
<b>負債合計</b>		<b>4,097,705</b>	<b>62.1</b>	<b>5,288,584</b>	<b>67.5</b>	<b>5,339,567</b>	<b>66.9</b>	
<b>(純資産の部)</b>								
<b>株主資本</b>								
1 資本金		826,875		829,750		826,875		
2 資本剰余金		854,795		857,670		854,795		
3 利益剰余金		689,113		736,057		858,192		
<b>株主資本合計</b>		<b>2,370,783</b>	<b>35.9</b>	<b>2,423,477</b>	<b>30.9</b>	<b>2,539,862</b>	<b>31.8</b>	
<b>評価・換算差額等</b>								
1 為替換算調整勘定		27,857		34,157		23,278		
<b>評価・換算差額等 合計</b>		<b>27,857</b>	<b>0.4</b>	<b>34,157</b>	<b>0.4</b>	<b>23,278</b>	<b>0.3</b>	
新株予約権		4,721	0.1	4,721	0.1	4,721	0.1	
少数株主持分		95,974	1.5	86,459	1.1	69,966	0.9	
<b>純資産合計</b>		<b>2,499,336</b>	<b>37.9</b>	<b>2,548,815</b>	<b>32.5</b>	<b>2,637,829</b>	<b>33.1</b>	
<b>負債純資産合計</b>		<b>6,597,041</b>	<b>100.0</b>	<b>7,837,399</b>	<b>100.0</b>	<b>7,977,396</b>	<b>100.0</b>	

## 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年3月 1日 至 平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
売上高			5,787,761	100.0		6,688,504	100.0		12,268,551	100.0	
売上原価			4,817,748	83.2		5,846,261	87.4		10,302,788	84.0	
売上総利益			970,013	16.8		842,243	12.6		1,965,763	16.0	
販売費及び一般管理費	1		701,006	12.1		812,206	12.2		1,474,081	12.0	
営業利益			269,006	4.6		30,037	0.4		491,681	4.0	
営業外収益											
1 受取利息			3,411			5,997			6,421		
2 協賛金受入			2,400			9,909			25,250		
3 預り保証金戻入益			5,600			5,571			11,200		
4 取材金受入			1,827								
5 のれん償却									10,028		
6 その他			3,898	17,138	0.3	5,880	27,359	0.4	10,928	63,828	0.5
営業外費用											
1 支払利息			20,080			25,668			43,842		
2 為替差損						6,224			11,114		
3 貸倒引当金繰入額			4,500						11,500		
4 その他			5,984	30,564	0.5	2,382	34,274	0.5	3,996	70,453	0.5
経常利益			255,580	4.4		23,121	0.3		485,055	4.0	
特別利益											
1 固定資産売却益	2					28			120,718		
2 投資有価証券売却益						3,000					
3 その他						122	3,151	0.0		120,718	1.0
特別損失											
1 固定資産除却損	3		239			405			238		
2 投資有価証券評価損									9,388		
3 子会社株式売却損						2,709					
4 減損損失	4								1,428		
5 保険解約損失			8,428						8,428		
6 店舗撤退費用			423						6,212		
7 子会社整理損失 引当金繰入額			94,831								
8 子会社整理損失			103,923	1.8		3,115	0.0		82,947	108,642	0.9
税金等調整前中間 (当期)純利益			151,657	2.6		23,156	0.3		497,132	4.1	
法人税 住民税 及び事業税			118,963			77,783			401,866		
法人税等調整額			35,872	83,091	1.4	24,063	101,847	1.5	116,371	285,494	2.3
少数株主損益			4,960	0.1		8,669	0.2		21,047	0.1	
中間(当期)純利益 は中間純損失( )	又		63,605	1.1		70,021	1.0		232,684	1.9	

## 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本				評価・ 換算差額等	新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	為替換算 調整勘定			
平成19年2月28日残高(千円)	826,875	854,795	651,564	2,333,234	17,764		38,514	2,389,512
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当			26,057	26,057				26,057
中間純利益			63,605	63,605				63,605
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					10,093	4,721	57,460	72,274
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)			37,548	37,548	10,093	4,721	57,460	109,823
平成19年8月31日残高(千円)	826,875	854,795	689,113	2,370,783	27,857	4,721	95,974	2,499,336

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

	株主資本				評価・ 換算差額等	新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	為替換算 調整勘定			
平成20年2月29日残高(千円)	826,875	854,795	858,192	2,539,862	23,278	4,721	69,966	2,637,829
中間連結会計期間中の変動額								
新株の発行	2,875	2,875		5,750				5,750
剰余金の配当			52,114	52,114				52,114
中間純損失			70,021	70,021				70,021
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					10,879		16,492	27,371
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	2,875	2,875	122,135	116,385	10,879		16,492	89,013
平成20年8月31日残高(千円)	829,750	857,670	736,057	2,423,477	34,157	4,721	86,459	2,548,815

## 前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本				評価・ 換算差額等 為替換算 調整勘定	新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合 計				
平成19年2月28日残高(千円)	826,875	854,795	651,564	2,333,234	17,764		38,514	2,389,512
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			26,057	26,057				26,057
当期純利益			232,684	232,684				232,684
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					5,514	4,721	31,452	41,688
連結会計年度中の変動額合計(千円)			206,627	206,627	5,514	4,721	31,452	248,316
平成20年2月29日残高(千円)	826,875	854,795	858,192	2,539,862	23,278	4,721	69,966	2,637,829



## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	(自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	(自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		151,657	23,156	497,132
2 減価償却費		110,516	148,485	257,738
3 減損損失				1,428
4 のれん償却		15,995	13,397	31,990
5 負ののれん償却				10,028
6 貸倒引当金の増減額(減少: )		4,500		11,500
7 賞与引当金の増減額(減少: )		4,076	1,801	4,279
8 株主優待引当金の増減額(減少: )		6,286	10,961	7,829
9 ポイント引当金の増減額(減少: )		709	508	2,504
10 子会社整理損失引当金の増減額 (減少: )		94,831		
11 受取利息		3,411	5,997	6,421
12 支払利息		20,080	25,668	43,842
13 為替差損益(差益: )		2,171	6,224	11,114
14 固定資産売却益			28	120,718
15 投資有価証券売却益			3,000	
16 固定資産除却損		239	405	238
17 投資有価証券評価損				9,388
18 保険解約損失		8,428		8,428
19 店舗撤退費用		423		6,212
20 子会社整理損失				82,947
21 子会社株式売却損			2,709	
22 売上債権の増減額(増加: )		60,861	11,036	283,660
23 たな卸資産の増減額(増加: )		13,158	24,369	64,435
24 前払費用の増減額(増加: )		23,135	27,839	2,618
25 仕入債務の増減額(減少: )		123,882	134,472	129,149
26 未払金の増減額(減少: )		80,619	113,495	197,285
27 未払消費税等の増減額(減少: )		34,250	29,319	47,782
28 その他		17,871	95,900	11,612
小計		494,899	341,567	773,946
29 利息の受取額		3,181	5,144	6,484
30 利息の支払額		20,158	24,970	46,242
31 子会社整理に伴う支出				64,679
32 法人税等の支払額		156,131	300,442	238,740
営業活動によるキャッシュ・フロー		321,791	21,297	430,767
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金預入による支出		20,600		55,800
2 定期預金払戻しによる収入			20,000	35,300
3 有形固定資産の取得による支出		366,970	250,574	1,332,216
4 有形固定資産の売却による収入			28	621,651
5 無形固定資産の取得による支出		1,835	1,005	1,608
6 投資有価証券の売却による収入			15,000	
7 貸付けによる支出		28,900	10,000	40,700
8 貸付金の回収による収入		117,200		117,200
9 敷金及び保証金の増加による支出		50,731	87,859	95,579
10 保険積立解約による収入		45,706		45,706
11 新規連結子会社の取得による支出				389,664
12 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による支出			2,394	
13 営業譲受に伴う支出		80,000		80,000
14 その他		2,586	2,419	5,183
投資活動によるキャッシュ・フロー		388,717	319,225	1,180,893

		前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額(減少: )		100,000	100,000	
2 長期借入れによる収入			200,000	1,320,000
3 長期借入金の返済による支出		240,000	410,000	605,000
4 増資による収入			5,750	
5 新株予約権発行による収入		4,645		4,645
6 配当金の支払額		24,746	44,569	25,656
7 少数株主への配当金の支払額			2,483	
8 連結子会社設立に伴う少数株主からの 払込による収入		52,500		52,500
9 連結子会社増資に伴う少数株主からの 払込による収入			35,000	
財務活動によるキャッシュ・フロー		307,601	116,302	746,488
現金及び現金同等物に係る換算差額		956	4,195	4,795
現金及び現金同等物の増減額(減少: )		373,572	418,425	8,432
現金及び現金同等物の期首残高		2,347,515	2,339,083	2,347,515
連結範囲の変更に伴う現金及び現金 同等物の減少額			18,610	
現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高	1	1,973,943	1,902,047	2,339,083

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月 1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 ㈱SALVATORE CUOMO JAPAN Y'S TABLE INTERNATIONAL CO., LIMITED 和伊授?餐飲管理(上海)有限公司 ㈱A・C・T ㈱Y's &amp; partners タカラビルメン㈱ タカラケア㈱ 台湾和伊授?餐飲股? 有限公司 ㈱CRYSTAL JADE JAPAN</p> <p>㈱CRYSTAL JADE JAPANは、当中間連結会計期間において新たに設立したことにより、当中間連結会計期間より連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 ㈱SALVATORE CUOMO JAPAN Y'S TABLE INTERNATIONAL CO., LIMITED 和伊授?餐飲管理(上海)有限公司 タカラビルメン㈱ タカラケア㈱ ㈱CRYSTAL JADE JAPAN ㈱Y's properties</p> <p>台湾和伊授?餐飲股? 有限公司は、会社を清算したことにより、㈱A・C・Tは増資に伴い当社の持株比率が低下したことにより、㈱Y's&amp;partnersは、当社の保有株式を全て売却したことにより、当中間連結会計期間より連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 ㈱SALVATORE CUOMO JAPAN Y'S TABLE INTERNATIONAL CO., LIMITED 和伊授?餐飲管理(上海)有限公司 ㈱A・C・T ㈱Y's &amp; partners タカラビルメン㈱ タカラケア㈱ 台湾和伊授?餐飲股? 有限公司 ㈱CRYSTAL JADE JAPAN ㈱Y's properties</p> <p>㈱CRYSTAL JADE JAPANは、当連結会計年度において新たに設立したことにより、㈱Y's propertiesは、当連結会計年度において株式を取得(子会社化)したことによりそれぞれ当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち「和伊授?餐飲管理(上海)有限公司」の決算日は、12月31日で中間決算日は6月30日であります。当該連結子会社における7月1日から中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。	同左	連結子会社のうち「和伊授?餐飲管理(上海)有限公司」の決算日は、12月31日であります。当該連結子会社における1月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券          その他有価証券          時価のないもの          移動平均法による原価法          たな卸資産          (a)原材料          主として最終仕入原価法          (b)貯蔵品          最終仕入原価法          有形固定資産          当社及び国内の連結子会社については定率法によっております。          但し、平成10年4月以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次の通りであります。          建物及び構築物          耐用年数 3年～50年          車両運搬具          耐用年数 3年～6年          器具備品          耐用年数 2年～15年          また、在外連結子会社については主として定額法によっております。          (会計方針の変更)          当社及び国内の連結子会社については、当中間連結会計期間から法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。          なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。          無形固定資産          定額法によっております。          尚、耐用年数は、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間5年に基づく定額法によっております。          長期前払費用          定額法によっております。</p>	<p>有価証券          その他有価証券          時価のないもの          同左          たな卸資産          (a)原材料          同左          (b)貯蔵品          同左          有形固定資産          同左</p> <p>建物及び構築物          同左          車両運搬具          同左          器具備品          同左          また、在外連結子会社については主として定額法によっております。</p> <p>無形固定資産          同左</p> <p>長期前払費用          同左</p>	<p>有価証券          その他有価証券          時価のないもの          同左          たな卸資産          (a)原材料          同左          (b)貯蔵品          同左          有形固定資産          同左</p> <p>建物及び構築物          同左          車両運搬具          同左          器具備品          同左          また、在外連結子会社については主として定額法によっております。          (会計方針の変更)          当社及び国内の連結子会社については、当連結会計年度から法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。          なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。          無形固定資産          同左</p> <p>長期前払費用          同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>株式交付費 株式交付費は支出時に全額費用処理しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 将来の『ポイントシステム』のポイント利用による売上値引に備えるため、翌期以降に利用される可能性のあるポイントに対し全額を計上しております。</p> <p>株主優待引当金 将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づいて、翌期以降に発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>子会社整理損失引当金 子会社の事業整理に伴い負担することとなる損失に備えるため、当該損失発生見込額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>株式交付費 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 『ポイントシステム』のポイント利用による売上値引に備えるため、将来利用される可能性のあるポイントに対し全額を計上しております。</p> <p>株主優待引当金 株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づいて、将来発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>同左</p>	<p>株式交付費 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 将来の『ポイントシステム』のポイント利用による売上値引に備えるため、翌期以降に利用される可能性のあるポイントに対し全額を計上しております。</p> <p>株主優待引当金 将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づいて、翌期以降に発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っておりヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。	ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 ヘッジ方針 同左	ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 ヘッジ方針 同左
(8) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式にて処理しております。	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式にて処理しております。なお、一部の連結子会社につきましては、税込方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 表示方法の変更

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月 1日 至 平成20年8月31日)
<p>「取材金受入」については、前中間連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、営業外収益総額の100分の10を超えることとなったため、当中間連結会計期間から区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「取材金受入」は2,216千円であります。</p>	<p>「取材金受入」については、前中間連結会計期間において、区分掲記しておりましたが、営業外収益の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間から営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「取材金受入」は、853千円であります。</p>

[次へ](#)

## 注記事項

## (中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末 (平成20年2月29日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 984,881千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,243,059千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,119,234千円
2	2	2 担保提供資産 このうち設備投資資金120,000千円(長期借入金120,000千円)の担保に供しているものは、次の通りであります。 建物 89,312千円(帳簿価額) 土地 36,375千円(帳簿価額) 計 125,687千円(帳簿価額)
3 偶発債務 次の通り債務保証を行っておりません。 (株)PAUL BASSETT JAPAN 未払リース債務 47,835千円 計 47,835千円	3 偶発債務 次の通り債務保証を行っておりません。 (株)フローリィネット 未払リース債務 1,625千円 計 1,625千円	3 偶発債務 次の通り債務保証を行っておりません。 (株)PAUL BASSETT JAPAN 未払リース債務 466千円 計 466千円
4 当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次の通りであります。 当座貸越極度額の 総額 1,000,000千円 借入金実行残高 100,000千円 差引額 900,000千円	4 当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次の通りであります。 当座貸越極度額の 総額 1,400,000千円 借入金実行残高 400,000千円 差引額 1,000,000千円	4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次の通りであります。 当座貸越極度額の 総額 1,400,000千円 借入金実行残高 300,000千円 差引額 1,100,000千円

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1 販売費及び一般管理費のうち主なもの 給与手当 178,260千円 支払手数料 138,036千円 広告宣伝費 86,882千円 賞与引当金 4,677千円 繰入額	1 販売費及び一般管理費のうち主なもの 給与手当 220,110千円 支払手数料 153,668千円 広告宣伝費 103,028千円 賞与引当金 4,687千円 繰入額	1 販売費及び一般管理費のうち主なもの 給与手当 362,184千円 支払手数料 285,309千円 広告宣伝費 179,358千円 賞与引当金 4,742千円 繰入額 株主優待引当金繰入額 18,483千円
2	2 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。 車両運搬具 28千円	2 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。 建物及び構築物 30,428千円 土地 90,289千円 合計 120,718千円



前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)																																		
<p>3 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>36千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>87千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>115千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>239千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	36千円	器具備品	87千円	ソフトウェア	115千円	合計	239千円	<p>3 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>350千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>47千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>7千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>405千円</td> </tr> </table>	建物附属設備	350千円	車両運搬具	47千円	器具備品	7千円	合計	405千円	<p>3 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>36千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>85千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>115千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>238千円</td> </tr> </table> <p>4 当連結会計年度において、当社グループは以下の通り資産グループにつきまして減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>PIZZA SALVATORE CUOMO 三芳 (埼玉県入間郡)</td> <td>店舗 設備</td> <td>リース 資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額と種類毎の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リース資産</td> <td>1,428千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割引率1.4%で割り引いて算定しております。</p>	車両運搬具	36千円	器具備品	85千円	ソフトウェア	115千円	合計	238千円	場所	用途	種類	PIZZA SALVATORE CUOMO 三芳 (埼玉県入間郡)	店舗 設備	リース 資産	種類	金額	リース資産	1,428千円
車両運搬具	36千円																																			
器具備品	87千円																																			
ソフトウェア	115千円																																			
合計	239千円																																			
建物附属設備	350千円																																			
車両運搬具	47千円																																			
器具備品	7千円																																			
合計	405千円																																			
車両運搬具	36千円																																			
器具備品	85千円																																			
ソフトウェア	115千円																																			
合計	238千円																																			
場所	用途	種類																																		
PIZZA SALVATORE CUOMO 三芳 (埼玉県入間郡)	店舗 設備	リース 資産																																		
種類	金額																																			
リース資産	1,428千円																																			
4	4																																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	増加(株)	減少(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	26,057			26,057

## 2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結 会計期間末 残高(千円)
			前連結会計 年度末	増加	減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社	第5回 新株予約権	普通株式		1,000		1,000	4,721
合計				1,000		1,000	4,721

(注) 1 目的となる株式の数の変動事由の概要

第5回新株予約権の増加は、発行によるものであります。

2 第5回新株予約権は、権利行使可能なものであります。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月26日 定時株主総会	普通株式	26,057	1,000	平成19年2月28日	平成19年5月28日

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	増加(株)	減少(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	26,057	69		26,126

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの行使による増加 69株

## 2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結 会計期間末 残高(千円)
			前連結会計 年度末	増加	減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社	第5回 新株予約権	普通株式	1,000			1,000	4,721
合計			1,000			1,000	4,721

(注) 1 第5回新株予約権は、権利行使可能なものであります。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月25日 定時株主総会	普通株式	52,114	2,000	平成20年2月29日	平成20年5月26日

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	26,057			26,057

## 2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結 会計年度末 残高(千円)
			前連結会計 年度末	増加	減少	当連結 会計期間末	
提出会社	第5回 新株予約権	普通株式		1,000		1,000	4,721
合計				1,000		1,000	4,721

- (注) 1 目的となる株式の数の変動事由の概要  
第5回新株予約権の増加は、発行によるものであります。  
2 第5回新株予約権は、権利行使可能なものであります。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月26日 定時株主総会	普通株式	26,057	1,000	平成19年2月28日	平成19年5月28日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	52,114	2,000	平成20年2月29日	平成20年5月26日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 (平成19年8月31日) 現金及び預金 2,023,943千円 預入期間が3か月 を超える定期預金 50,000千円 現金及び 現金同等物 1,973,943千円	1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 (平成20年8月31日) 現金及び預金 1,937,047千円 預入期間が3か月 を超える定期預金 35,000千円 現金及び 現金同等物 1,902,047千円	1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成20年2月29日) 現金及び預金 2,394,083千円 預入期間が3か月 を超える定期預金 55,000千円 現金及び 現金同等物 2,339,083千円

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)																																																																																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額</th> <th>減価 償却 累計額 相当額</th> <th>減損 損失 累計額 相当額</th> <th>中間 期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10,587</td> <td>3,626</td> <td></td> <td>6,960</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>10,994</td> <td>6,057</td> <td></td> <td>4,937</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,076,575</td> <td>338,474</td> <td>13,449</td> <td>724,651</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>21,077</td> <td>7,680</td> <td></td> <td>13,396</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,119,235</td> <td>355,839</td> <td>13,449</td> <td>749,946</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	減損 損失 累計額 相当額	中間 期末 残高 相当額	建物及び構築物	10,587	3,626		6,960	車両運搬具	10,994	6,057		4,937	器具備品	1,076,575	338,474	13,449	724,651	ソフトウェア	21,077	7,680		13,396	合計	1,119,235	355,839	13,449	749,946	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額</th> <th>減価 償却 累計額 相当額</th> <th>減損 損失 累計額 相当額</th> <th>中間 期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>11,503</td> <td>4,841</td> <td></td> <td>6,661</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>9,256</td> <td>6,778</td> <td></td> <td>2,477</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,479,719</td> <td>573,846</td> <td>12,861</td> <td>893,011</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>20,074</td> <td>11,241</td> <td></td> <td>8,832</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,520,553</td> <td>596,707</td> <td>12,861</td> <td>910,983</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	減損 損失 累計額 相当額	中間 期末 残高 相当額	建物及び構築物	11,503	4,841		6,661	車両運搬具	9,256	6,778		2,477	器具備品	1,479,719	573,846	12,861	893,011	ソフトウェア	20,074	11,241		8,832	合計	1,520,553	596,707	12,861	910,983	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額</th> <th>減価 償却 累計額 相当額</th> <th>減損 損失 累計額 相当額</th> <th>期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10,587</td> <td>4,215</td> <td></td> <td>6,372</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>10,125</td> <td>6,505</td> <td></td> <td>3,620</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,448,021</td> <td>465,155</td> <td>14,877</td> <td>967,988</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>25,177</td> <td>10,610</td> <td></td> <td>14,567</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,493,911</td> <td>486,485</td> <td>14,877</td> <td>992,547</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	減損 損失 累計額 相当額	期末 残高 相当額	建物及び構築物	10,587	4,215		6,372	車両運搬具	10,125	6,505		3,620	器具備品	1,448,021	465,155	14,877	967,988	ソフトウェア	25,177	10,610		14,567	合計	1,493,911	486,485	14,877	992,547
	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	減損 損失 累計額 相当額	中間 期末 残高 相当額																																																																																								
建物及び構築物	10,587	3,626		6,960																																																																																								
車両運搬具	10,994	6,057		4,937																																																																																								
器具備品	1,076,575	338,474	13,449	724,651																																																																																								
ソフトウェア	21,077	7,680		13,396																																																																																								
合計	1,119,235	355,839	13,449	749,946																																																																																								
	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	減損 損失 累計額 相当額	中間 期末 残高 相当額																																																																																								
建物及び構築物	11,503	4,841		6,661																																																																																								
車両運搬具	9,256	6,778		2,477																																																																																								
器具備品	1,479,719	573,846	12,861	893,011																																																																																								
ソフトウェア	20,074	11,241		8,832																																																																																								
合計	1,520,553	596,707	12,861	910,983																																																																																								
	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	減損 損失 累計額 相当額	期末 残高 相当額																																																																																								
建物及び構築物	10,587	4,215		6,372																																																																																								
車両運搬具	10,125	6,505		3,620																																																																																								
器具備品	1,448,021	465,155	14,877	967,988																																																																																								
ソフトウェア	25,177	10,610		14,567																																																																																								
合計	1,493,911	486,485	14,877	992,547																																																																																								
<p>未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>167,540千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>579,933千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>747,474千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高</p> <p>10,368千円</p> <p>上記の未経過リース料中間期末残高相当額には、転リース先から回収する金額が、次のように含まれています。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,572千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,823千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,395千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	167,540千円	1年超	579,933千円	合計	747,474千円	1年以内	1,572千円	1年超	1,823千円	合計	3,395千円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>225,906千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>705,945千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>931,852千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高</p> <p>8,587千円</p> <p>上記の未経過リース料中間期末残高相当額には、転リース先から回収する金額が、次のように含まれています。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,045千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>777千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,823千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	225,906千円	1年超	705,945千円	合計	931,852千円	1年以内	1,045千円	1年超	777千円	合計	1,823千円	<p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>227,553千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>785,222千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,012,776千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高</p> <p>11,766千円</p> <p>上記の未経過リース料期末残高相当額には、転リース先から回収する金額が、次のように含まれています。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,599千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,016千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,615千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	227,553千円	1年超	785,222千円	合計	1,012,776千円	1年以内	1,599千円	1年超	1,016千円	合計	2,615千円																																																						
1年以内	167,540千円																																																																																											
1年超	579,933千円																																																																																											
合計	747,474千円																																																																																											
1年以内	1,572千円																																																																																											
1年超	1,823千円																																																																																											
合計	3,395千円																																																																																											
1年以内	225,906千円																																																																																											
1年超	705,945千円																																																																																											
合計	931,852千円																																																																																											
1年以内	1,045千円																																																																																											
1年超	777千円																																																																																											
合計	1,823千円																																																																																											
1年以内	227,553千円																																																																																											
1年超	785,222千円																																																																																											
合計	1,012,776千円																																																																																											
1年以内	1,599千円																																																																																											
1年超	1,016千円																																																																																											
合計	2,615千円																																																																																											

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)																		
<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額</p> <p>支払リース料 91,080千円</p> <p>上記金額には、転リースからの回収額828千円が含まれています。</p> <p>リース資産減損勘定の取崩額 3,080千円</p> <p>減価償却費相当額 86,631千円</p> <p>支払利息相当額 13,016千円</p> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証がある場合は、残価保証額）とする定額法によっております。</li> </ul> <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,887千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,032千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,920千円</td> </tr> </table>	1年以内	1,887千円	1年超	2,032千円	合計	3,920千円	<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額</p> <p>支払リース料 130,087千円</p> <p>上記金額には、転リースからの回収額828千円が含まれています。</p> <p>リース資産減損勘定の取崩額 3,179千円</p> <p>減価償却費相当額 120,290千円</p> <p>支払利息相当額 14,573千円</p> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,742千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>290千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,032千円</td> </tr> </table>	1年以内	1,742千円	1年超	290千円	合計	2,032千円	<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 211,369千円</p> <p>リース資産減損勘定の取崩額 3,110千円</p> <p>減価償却費相当額 197,701千円</p> <p>支払利息相当額 27,844千円</p> <p>減損損失 1,428千円</p> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,742千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,161千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,904千円</td> </tr> </table>	1年以内	1,742千円	1年超	1,161千円	合計	2,904千円
1年以内	1,887千円																			
1年超	2,032千円																			
合計	3,920千円																			
1年以内	1,742千円																			
1年超	290千円																			
合計	2,032千円																			
1年以内	1,742千円																			
1年超	1,161千円																			
合計	2,904千円																			

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年8月31日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	22,000

当中間連結会計期間末(平成20年8月31日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	611

前連結会計年度末(平成20年2月29日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	12,611

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価評価されていない株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損9,388千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成19年8月31日)

該当事項はありません。

尚、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成20年8月31日)

該当事項はありません。

尚、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成20年2月29日)

該当事項はありません。

尚、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

ストック・オプションの内容及び規模

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

ストック・オプションの内容及び規模

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

## ストック・オプションの内容及び規模

会社名	提出会社			
	種類	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
決議年月日	平成15年5月30日	平成15年5月30日	平成17年5月28日	平成17年5月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社監査役 2名 当社従業員 57名	社外協力者 4名	当社取締役 4名 当社従業員 44名	当社顧問 8名
株式の種類及び付与数 (注) 1	普通株式 810株	普通株式 90株	普通株式 800株	普通株式 200株
付与日	平成15年11月4日	平成15年11月4日	平成18年4月20日	平成18年4月20日
権利確定条件	確定条件は付されて おりません。	確定条件は付されて おりません。	確定条件は付されて おりません。	確定条件は付されて おりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定め はありません。	対象勤務期間の定め はありません。	対象勤務期間の定め はありません。	対象勤務期間の定め はありません。
権利行使期間	平成15年12月1日～ 平成20年11月30日	平成15年12月1日～ 平成20年11月30日	平成19年6月1日～ 平成23年5月31日	平成19年6月1日～ 平成23年5月31日
権利行使価格(円)	83,334	83,334	250,760	250,760
付与日における公正な 評価単価(円)(注) 2				

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数の調整を行うものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

なお、第1回及び第2回新株予約権については、平成16年4月21日開催の取締役会決議に基づき、平成16年7月16日付をもって1株につき3株の割合による株式分割を行っているため、株式の数を調整しております。

2 会社法施行日前に付与されたストック・オプションであるため記載しておりません。

会社名	連結子会社(株SALVATORE CUOMO JAPAN)	
	種類	第1回新株予約権
決議年月日	平成18年4月25日	平成18年4月25日
付与対象者の区分及び人数	当社子会社取締役 5名 当社子会社監査役 1名 当社子会社従業員 23名	当社取締役 2名 当社子会社顧問 2名 当社従業員 3名
株式の種類及び付与数 (注) 1	普通株式 175株	普通株式 25株
付与日	平成18年4月28日	平成18年4月28日
権利確定条件	確定条件は付されて おりません。	確定条件は付されて おりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定め はありません。	対象勤務期間の定め はありません。
権利行使期間	平成20年4月26日～ 平成28年4月24日	平成20年4月26日～ 平成28年4月24日
権利行使価格(円)	10,000	10,000
付与日における公正な 評価単価(円)(注) 2		

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 会社法施行日前に付与されたストック・オプションであるため記載しておりません。

[前へ](#)



## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	XEXグループ (千円)	カジュアル レストラン グループ (千円)	施設管理 事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	2,939,293	2,001,318	569,029	278,119	5,787,761		5,787,761
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	595	1,093	28,060	13,185	42,933	(42,933)	
計	2,939,889	2,002,411	597,089	291,304	5,830,695	(42,933)	5,787,761
営業費用	2,612,079	1,849,646	548,210	282,113	5,292,049	226,705	5,518,754
営業利益	327,809	152,765	48,879	9,191	538,645	(269,638)	269,006

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主な店舗名称又は事業の内容

## (1) XEXグループ

XEX

The Kitchen Salvatore Cuomo

日本料理An

LE CHOCOLAT DE H

毛利Salvatore Cuomo

CURTAIN CALL

RESTAURANT TANGA

Trattoria &amp; Pizzeria Zazzà

## (2) カジュアルレストラングループ

PIZZA SALVATORE CUOMO

伊太利亞市場 B・A・R

CAFÉ AL GRAZIE

こけっこ

Soba GIRO

TAVOLA CALDA B・A・R

Pizzetta

## (3) 施設管理事業

建物保守及び管理

建物清掃請負

斎場管理

## (4) その他の事業

Christian Tortu (フラワーブティック)

介護支援事業

経営コンサルティング、不動産賃貸事業他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(276,238千円)の主なものは、本社の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

	EXEグループ (千円)	カジュアル レストラン グループ (千円)	施設管理 事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	3,347,996	2,596,399	596,068	148,040	6,688,504		6,688,504
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,188	6,656	43,658	1,777	55,280	(55,280)	
計	3,351,184	2,603,055	639,727	149,818	6,743,785	(55,280)	6,688,504
営業費用	3,130,414	2,568,328	590,983	133,241	6,422,967	235,499	6,658,467
営業利益	220,770	34,727	48,743	16,576	320,817	(290,780)	30,037

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主な店舗名称又は事業の内容

(1) XEXグループ

XEX

The Kitchen Salvatore Cuomo

八坂通りAn

LE CHOCOLAT DE H

毛利Salvatore Cuomo

CURTAIN CALL

RESTAURANT TANGA

Trattoria &amp; Pizzeria Zazzà

(2)カジュアルレストラングループ

PIZZA SALVATORE CUOMO

伊太利亜市場 B・A・R

CAFÉ AL GRAZIE

こけこっこ

Soba GIRO

TAVOLA CALDA B・A・R

CRYSTAL JADE 上海ガーデン

(3)施設管理事業

建物保守及び管理

建物清掃請負

斎場管理

(4)その他の事業

介護支援事業

経営コンサルティング

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(297,114千円)の主なものは、本社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	XEXグループ (千円)	カジュアル レストラン グループ (千円)	施設管理 事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	6,240,336	4,216,234	1,140,511	671,468	12,268,551		12,268,551
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,960	1,934	63,502	27,326	95,724	(95,724)	
計	6,243,297	4,218,168	1,204,014	698,794	12,364,275	(95,724)	12,268,551
営業費用	5,556,614	4,086,365	1,113,983	616,075	11,373,038	403,832	11,776,870
営業利益	686,683	131,803	90,030	82,719	991,237	(499,556)	491,681

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主な店舗名称又は事業の内容

(1) XEXグループ

XEX

The Kitchen Salvatore Cuomo

日本料理An

LE CHOCOLAT DE H

毛利Salvatore Cuomo

CURTAIN CALL

RESTAURANT TANGA

Trattoria &amp; Pizzeria Zazzà

(2)カジュアルレストラングループ

PIZZA SALVATORE CUOMO

伊太利亜市場 B・A・R

CAFÉ AL GRAZIE

こけっこ

Soba GIRO

TAVOLA CALDA B・A・R

Pizzetta

CRYSTAL JADE 上海ガーデン

(3)施設管理事業

建物保守及び管理

建物清掃請負

斎場管理

(4)その他の事業

Christian Tortu (フラワーブティック)

Plejour Bijoux (フラワーブティック)

介護支援事業

経営コンサルティング、不動産賃貸事業他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(522,436千円)の主なものは、本社の管理部門に係る費用であります。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

本邦の売上高が、全セグメントの売上高の合計に占める割合の90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

本邦の売上高が、全セグメントの売上高の合計に占める割合の90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

本邦の売上高が、全セグメントの売上高の合計に占める割合の90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

[次へ](#)

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1株当たり純資産額 92,053円60銭	1株当たり純資産額 94,068円56銭	1株当たり純資産額 98,366円70銭
1株当たり 中間純利益 2,441円02銭	1株当たり 中間純損失 2,682円49銭	1株当たり 当期純利益 8,929円84銭
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 2,039円49銭	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 8,453円24銭

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末 (平成20年2月29日)
純資産の部合計額(千円)	2,499,336	2,548,815	2,637,829
普通株式に係る純資産額(千円)	2,398,640	2,457,635	2,563,141
純資産の部の合計額と1株当たり純 資産額の算定に用いられた普通株 式に係る中間連結会計期間末(連 結会計年度末)の純資産額との差 額			
差額の主な内訳(千円)			
新株予約権	4,721	4,721	4,721
少数株主持分	95,974	86,459	69,966
普通株式の発行済株式数(株)	26,057	26,126	26,057
普通株式の自己株式数(株)			
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(株)	26,057	26,126	26,057

## 2. 1株当たり中間(当期)純利益(純損失)金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1株当たり中間(当期)純利益(純 損失)金額			
中間(当期)純利益(純損失) 金額(千円)	63,605	70,021	232,684
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る中間(当期) 純利益(純損失)金額 (千円)	63,605	70,021	232,684
普通株式の期中平均株式数 (株)	26,057	26,103	26,057
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額の主 要な内訳(千円)			
子会社の発行する潜在株式の 影響による中間(当期)純利 益調整額	10,080		10,878
中間(当期)純利益調整額(千円)	10,080		10,878
普通株式増加数の主要な内訳 (株)			
新株予約権	187		182
普通株式増加数(株)	187		182

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月 1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>&lt; 提出会社 &gt; 平成17年5月28日定時株主総会特別決議 第3回新株予約権 普通株式 800株 第4回新株予約権 普通株式 200株 平成19年5月30日取締役会決議 第5回新株予約権 普通株式 1,000株</p>	<p>&lt; 提出会社 &gt; 平成15年5月30日定時株主総会特別決議 第1回新株予約権 普通株式 207株 第2回新株予約権 普通株式 60株 平成17年5月28日定時株主総会特別決議 第3回新株予約権 普通株式 700株 第4回新株予約権 普通株式 200株 平成19年5月30日取締役会決議 第5回新株予約権 普通株式 1,000株 &lt; 連結子会社 &gt; 平成18年4月28日臨時株主総会特別決議 第1回新株予約権 普通株式 156株 第2回新株予約権 普通株式 19株</p>	<p>&lt; 提出会社 &gt; 平成17年5月28日定時株主総会特別決議 第3回新株予約権 普通株式 735株 第4回新株予約権 普通株式 200株 平成19年5月30日取締役会決議 第5回新株予約権 普通株式 1,000株</p>

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月 1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)																		
	<p>第一ビルサービス株式会社の株式取得に関する基本合意（子会社化）            当社は平成20年10月30日開催の取締役会において、第一ビルサービス株式会社の議決権株式51.25%を取得し子会社化するため、相互住宅株式会社との間で基本合意書を締結することを決議しました。</p> <p>取得の目的            施設管理事業の展開による企業価値の向上及び当社グループの安定した経営基盤を確保することを目的として株式を取得するものであります。</p> <p>第一ビルサービス株式会社の概要</p> <table border="1" data-bbox="555 645 951 954"> <tr> <td>会社名</td> <td>第一ビルサービス株式会社</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>東京都品川区西五反田二丁目19番3号</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>昭和47年2月1日</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>施設管理事業</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>10,000千円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>16,000株</td> </tr> </table> <p>株式の取得時期            株式譲渡日は株式譲渡契約書締結時に定めることとなります。</p> <p>株式の取得先            相互住宅株式会社</p> <p>株式を取得した場合の株式の数、取得価額及び持分比率</p> <table border="1" data-bbox="555 1155 951 1303"> <tr> <td>株式数</td> <td>8,200株</td> </tr> <tr> <td>取得価額（注）</td> <td>188,600千円</td> </tr> <tr> <td>取得後の持株比率</td> <td>当社51.25%</td> </tr> </table> <p>（注）基本合意書に記載されている譲渡価額総額、買収調査の結果により調整する可能性があります。</p>	会社名	第一ビルサービス株式会社	所在地	東京都品川区西五反田二丁目19番3号	設立年月日	昭和47年2月1日	主な事業内容	施設管理事業	資本金	10,000千円	発行済株式総数	16,000株	株式数	8,200株	取得価額（注）	188,600千円	取得後の持株比率	当社51.25%	
会社名	第一ビルサービス株式会社																			
所在地	東京都品川区西五反田二丁目19番3号																			
設立年月日	昭和47年2月1日																			
主な事業内容	施設管理事業																			
資本金	10,000千円																			
発行済株式総数	16,000株																			
株式数	8,200株																			
取得価額（注）	188,600千円																			
取得後の持株比率	当社51.25%																			

(2) 【その他】

該当事項はありません。



## 2 【中間財務諸表等】

## (1) 【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,105,906		374,180		730,000	
2 売掛金		202,344		337,876		405,616	
3 たな卸資産		135,720		201,402		182,263	
4 関係会社短期貸付金		535,000					
5 その他		203,488		257,022		161,859	
流動資産合計		2,182,460	42.5	1,170,482	20.1	1,479,741	25.0
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	1	959,453		1,419,283		1,417,413	
(2) 器具備品	1	16,900		30,559		28,523	
(3) 建設仮勘定		82,643		6,031		6,919	
(4) その他	1	47,943	1,106,941	44,202	1,500,076	45,132	1,497,988
2 無形固定資産		25,394		21,728		20,898	
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		1,343,950		1,778,693		1,725,693	
(2) 関係会社 長期貸付金				680,360		715,000	
(3) 敷金及び保証金		382,252		446,399		398,799	
(4) その他		98,161		253,261		87,468	
貸倒引当金		4,500	1,819,865	17,081	3,141,633	17,081	2,909,879
固定資産合計		2,952,201	57.5	4,663,438	79.9	4,428,765	75.0
資産合計		5,134,661	100.0	5,833,920	100.0	5,908,506	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
<b>流動負債</b>								
1 買掛金		233,745		282,556		225,945		
2 短期借入金	3	100,000		200,000		200,000		
3 一年内返済 長期借入金		500,000		625,000		580,000		
4 関係会社借入金				200,000		200,000		
5 未払金		220,461		352,386		288,756		
6 未払法人税等		39,155		1,785		58,613		
7 未払消費税等		13,430		25,090				
8 ポイント引当金		39,860		36,138		36,647		
9 株主優待引当金		7,565		10,719		21,681		
10 子会社整理損失 引当金		94,831						
11 その他		60,742		86,675		90,569		
流動負債合計		1,309,794	25.5	1,820,353	31.2	1,702,214	28.8	
<b>固定負債</b>								
1 長期借入金		1,465,000		1,680,000		1,815,000		
2 預り保証金		84,712		71,542		77,872		
3 その他		4,576		2,089		3,349		
固定負債合計		1,554,288	30.3	1,753,632	30.1	1,896,221	32.1	
負債合計		2,864,082	55.8	3,573,985	61.3	3,598,436	60.9	
<b>(純資産の部)</b>								
<b>株主資本</b>								
1 資本金		826,875	16.1	829,750	14.2	826,875	14.0	
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		854,795		857,670		854,795		
資本剰余金合計		854,795	16.7	857,670	14.7	854,795	14.5	
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		3,250		3,250		3,250		
(2) その他利益剰余金								
別途積立金		4,000		4,000		4,000		
繰越利益剰余金		576,937		560,543		616,429		
利益剰余金合計		584,187	11.4	567,793	9.7	623,679	10.5	
株主資本合計		2,265,857	44.1	2,255,214	38.6	2,305,349	39.0	
新株予約権		4,721	0.1	4,721	0.1	4,721	0.1	
純資産合計		2,270,578	44.2	2,259,935	38.7	2,310,070	39.1	
負債純資産合計		5,134,661	100.0	5,833,920	100.0	5,908,506	100.0	

## 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)		当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			3,006,276	100.0		3,428,165	100.0		6,444,509	100.0
売上原価			2,570,244	85.5		3,098,853	90.4		5,469,880	84.9
売上総利益			436,032	14.5		329,311	9.6		974,628	15.1
販売費及び一般管理費			360,144	12.0		403,933	11.8		755,591	11.7
営業利益又は営業損失( )			75,887	2.5		74,621	2.2		219,037	3.4
営業外収益	1		24,342	0.8		107,328	3.1		79,337	1.2
営業外費用	2		23,627	0.8		22,379	0.6		55,147	0.8
経常利益			76,602	2.5		10,327	0.3		243,227	3.8
特別利益										
特別損失	3		103,299	3.4					120,903	1.9
税引前中間(当期) 純利益又は税引前中 間純損失( )			26,697	0.9		10,327	0.3		122,324	1.9
法人税、住民税 及び事業税		30,758			5,356			105,102		
法人税等調整額		33,171	2,413	0.1	8,742	14,098	0.4	2,014	107,116	1.7
中間純損失( )又 は当期純利益			24,283	0.8		3,771	0.1		15,207	0.2

## 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本						株主資本 合計	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年2月28日残高 (千円)	826,875	854,795	3,250	4,000	627,278	634,528	2,316,198		2,316,198
中間会計期間中の 変動額									
剰余金の配当					26,057	26,057	26,057		26,057
中間純損失					24,283	24,283	24,283		24,283
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)								4,721	4,721
中間会計期間中の 変動額合計(千円)					50,340	50,340	50,340	4,721	45,619
平成19年8月31日残高 (千円)	826,875	854,795	3,250	4,000	576,937	584,187	2,265,857	4,721	2,270,578

当中間会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

	株主資本						株主資本 合計	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成20年2月29日残高 (千円)	826,875	854,795	3,250	4,000	616,429	623,679	2,305,349	4,721	2,310,070
中間会計期間中の 変動額									
新株の発行	2,875	2,875					5,750		5,750
剰余金の配当					52,114	52,114	52,114		52,114
中間純損失					3,771	3,771	3,771		3,771
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)									
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	2,875	2,875			55,885	55,885	50,135		50,135
平成20年8月31日残高 (千円)	829,750	857,670	3,250	4,000	560,543	567,793	2,255,214	4,721	2,259,935

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本						株主資本 合計	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年2月28日残高 (千円)	826,875	854,795	3,250	4,000	627,278	634,528	2,316,198		2,316,198
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					26,057	26,057	26,057		26,057
当期純利益					15,207	15,207	15,207		15,207
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)								4,721	4,721
事業年度中の 変動額合計(千円)					10,849	10,849	10,849	4,721	6,128
平成20年2月29日残高 (千円)	826,875	854,795	3,250	4,000	616,429	623,679	2,305,349	4,721	2,310,070

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月 1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による 原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による 原価法</p> <p>(2) たな卸資産 原材料 主として最終仕入 原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左  その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 原材料 同左  貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左  その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 原材料 同左  貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <p>建物 耐用年数 3年～34年 構築物 耐用年数20年～50年 車両運搬具 耐用年数 3年～6年 器具備品 耐用年数 2年～15年 (会計方針の変更) 当中間会計期間から法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前中間純損失に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左  建物 同左 構築物 同左 車両運搬具 同左 器具備品 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左  建物 同左 構築物 同左 車両運搬具 同左 器具備品 同左 (会計方針の変更) 当事業年度から法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 尚、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	<p>(1) 株式交付費 株式交付費は支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>(1) 株式交付費 同左</p>	<p>(1) 株式交付費 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) ポイント引当金 将来の『ポイントシステム』のポイント利用による売上値引に備えるため、翌期以降に利用される可能性のあるポイントに対し全額を計上しております。</p> <p>(3) 株主優待引当金 将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づいて、翌期以降に発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 子会社整理損失引当金 子会社の事業整理に伴い負担することとなる損失に備えるため、当該損失発生見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) ポイント引当金 『ポイントシステム』のポイント利用による売上値引に備えるため、将来利用される可能性のあるポイントに対し全額を計上しております。</p> <p>(3) 株主優待引当金 株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づいて、将来発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4)</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) ポイント引当金 将来の『ポイントシステム』のポイント利用による売上値引に備えるため、翌期以降に利用される可能性のあるポイントに対し全額を計上しております。</p> <p>(3) 株主優待引当金 将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づいて、翌期以降に発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4)</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月 1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)
5 リース取引の処理方法	(1) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) リース取引の処理方法 同左	(1) リース取引の処理方法 同左
6 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息  ヘッジ方法 借入金の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っておりヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。	ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジの有効性評価の方法 同左	ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジの有効性評価の方法 同左
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式にて処理しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左



## 注記事項

## (中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間会計期間末 (平成20年8月31日)	前事業年度末 (平成20年2月29日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 591,995千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 721,362千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 653,790千円
2 偶発債務 次の通り債務保証を行っており ます。	2 偶発債務 次の通り債務保証を行っており ます。	2 偶発債務 次の通り債務保証を行っており ます。
(株)SALVATORE CUOMO JAPAN 金融機関借入債務 525,000千円 未払リース債務 246,691千円 計 771,691千円	(株)SALVATORE CUOMO JAPAN 金融機関借入債務 810,000千円 未払リース債務 274,579千円 計 1,084,579千円	(株)SALVATORE CUOMO JAPAN 金融機関借入債務 830,000千円 未払リース債務 281,092千円 計 1,111,092千円
(株)PAUL BASSETT JAPAN 未払リース債務 47,835千円 計 47,835千円	(株)CRYSTAL JADE JAPAN 未払リース債務 31,295千円 計 31,295千円	(株)PAUL BASSETT JAPAN 未払リース債務 466千円 計 466千円
(株)A・C・T 未払リース債務 2,066千円 計 2,066千円	タカラビルメン(株) 金融機関借入債務 100,000千円 計 100,000千円	(株)A・C・T 未払リース債務 1,849千円 計 1,849千円
	(株)フローリィネット 未払リース債務 1,625千円 計 1,625千円	(株)CRYSTAL JADE JAPAN 未払リース債務 33,477千円 計 33,477千円
		タカラビルメン(株) 金融機関借入債務 100,000千円 計 100,000千円
3 当社は運転資金の効率的な調達 を行うため、取引銀行2行と当座 貸越契約を締結しております。当 中間会計期間末における当座貸越 契約に係る借入未実行残高は次の 通りであります。	3 当社は運転資金の効率的な調達 を行うため、取引銀行3行と当座 貸越契約を締結しております。当 中間会計期間末における当座貸越 契約に係る借入未実行残高は次の 通りであります。	3 当社は運転資金の効率的な調達 を行うため、取引銀行3行と当座 貸越契約を締結しております。当 事業年度における当座貸越契約に 係る借入未実行残高は次の通りで あります。
当座貸越極度額の 総額 800,000千円	当座貸越極度額の 総額 1,100,000千円	当座貸越極度額の 総額 1,100,000千円
借入金実行残高 千円	借入金実行残高 200,000千円	借入金実行残高 200,000千円
差引額 800,000千円	差引額 900,000千円	差引額 900,000千円

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月 1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)
<b>1 営業外収益のうち主なもの</b> 受取利息 8,814千円 預り保証金戻入益 5,600千円 事務代行手数料 4,800千円  <b>2 営業外費用のうち主なもの</b> 支払利息 16,779千円 貸倒引当金繰入額 4,500千円  <b>3 特別損失のうち主なもの</b> 保険解約損失 8,428千円 子会社整理損失 繰入額 94,831千円 固定資産除却損 39千円 尚、固定資産除却損の内訳は、次の 通りです 器具備品 39千円 合計 39千円  <b>4 減価償却実施額</b> 有形固定資産 44,200千円 無形固定資産 5,057千円	<b>1 営業外収益のうち主なもの</b> 受取利息 9,899千円 受取配当金 74,767千円  <b>2 営業外費用のうち主なもの</b> 支払利息 21,143千円  <b>3</b>  <b>4 減価償却実施額</b> 有形固定資産 67,572千円 無形固定資産 4,713千円	<b>1 営業外収益のうち主なもの</b> 受取利息 18,069千円 協賛金受入 21,200千円 預り保証金戻入益 11,200千円 事務受託手数料 11,400千円  <b>2 営業外費用のうち主なもの</b> 支払利息 35,323千円 貸倒引当金繰入額 17,081千円  <b>3 特別損失のうち主なもの</b> 子会社株式評価損 20,099千円 子会社整理損失 82,947千円  <b>4 減価償却実施額</b> 有形固定資産 107,342千円 無形固定資産 10,138千円

## (中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)					当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)					前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
(単位：千円)					(単位：千円)					(単位：千円)				
	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	減損 損失 累計額 相当額	中間 期末 残高 相当額		取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	減損 損失 累計額 相当額	中間 期末 残高 相当額		取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	減損 損失 累計額 相当額	期末 残高 相当額
建 物	10,587	3,626		6,960	建 物	10,587	4,803		5,784	建 物	10,587	4,215		6,372
器具 備品	738,481	257,813	7,607	473,060	器具 備品	1,005,854	407,234	7,607	591,012	器具 備品	1,002,571	338,731	7,607	656,233
ソフト ウェア	16,476	6,993		9,483	ソフト ウェア	16,476	10,149		6,327	ソフト ウェア	16,477	8,571		7,905
合 計	765,545	268,434	7,607	489,504	合 計	1,032,918	422,187	7,607	603,123	合 計	1,029,636	351,518	7,607	670,510
未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 108,483千円 1年超 378,229千円 合計 486,713千円  リース資産減損勘定中間期末残高 6,521千円  支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額 支払リース料 60,807千円 リース資産減損勘定の取崩額 1,085千円 減価償却費相当額 58,135千円 支払利息相当額 9,510千円  減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法  減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証がある場合は、残価保証額)とする定額法によっております。  利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 146,022千円 1年超 470,235千円 合計 616,258千円  リース資産減損勘定中間期末残高 4,576千円  支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額 支払リース料 85,191千円 リース資産減損勘定の取崩額 1,195千円 減価償却費相当額 78,051千円 支払利息相当額 10,251千円  減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法  減価償却費相当額の算定方法 同左  利息相当額の算定方法 同左					未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 150,550千円 1年超 530,057千円 合計 680,608千円  リース資産減損勘定期末残高 5,771千円  支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額 支払リース料 139,162千円 リース資産減損勘定の取崩額 1,836千円 減価償却費相当額 129,889千円 支払利息相当額 19,737千円  減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法  減価償却費相当額の算定方法 同左  利息相当額の算定方法 同左				

前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内            1,887千円 1年超                2,032千円 <hr/> 合計                    3,920千円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内            1,742千円 1年超                290千円 <hr/> 合計                    2,032千円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内            1,742千円 1年超                1,161千円 <hr/> 合計                    2,904千円

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

[次△](#)

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1株当たり純資産額 86,957円73銭	1株当たり純資産額 86,320円69銭	1株当たり純資産額 88,473円32銭
1株当たり中間純損失 931円94銭	1株当たり中間純損失 144円47銭	1株当たり当期純利益 583円64銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 579円59銭

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間会計期間末 (平成20年8月31日)	前事業年度末 (平成20年2月29日)
純資産の部合計額(千円)	2,270,578	2,259,935	2,310,070
普通株式に係る純資産額(千円)	2,265,857	2,255,214	2,305,349
純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る中間会計期間末(事業年度末)の純資産額との差額(千円)			
新株予約権	4,721	4,721	4,721
普通株式の発行済株式数(株)	26,057	26,126	26,057
普通株式の自己株式数(株)			
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	26,057	26,126	26,057

## 2. 1株当たり中間(当期)純利益(純損失)金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額

項目	前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1株当たり中間(当期)純利益(純損失)金額			
中間(当期)純利益(純損失)金額(千円)	24,283	3,771	15,207
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(純損失)金額(千円)	24,283	3,771	15,207
普通株式の期中平均株式数(株)	26,057	26,103	26,057
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)			
普通株式増加数の主要な内訳(株)			
新株予約権			182
普通株式増加数(株)			182

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月 1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成15年5月30日定時株主総会特別決議 第1回新株予約権 普通株式 276株 第2回新株予約権 普通株式 60株 平成17年5月28日定時株主総会特別決議 第3回新株予約権 普通株式 800株 第4回新株予約権 普通株式 200株 平成19年5月30日取締役会決議 第5回新株予約権 普通株式 1,000株	平成15年5月30日定時株主総会特別決議 第1回新株予約権 普通株式 207株 第2回新株予約権 普通株式 60株 平成17年5月28日定時株主総会特別決議 第3回新株予約権 普通株式 700株 第4回新株予約権 普通株式 200株 平成19年5月30日取締役会決議 第5回新株予約権 普通株式 1,000株	平成17年5月28日定時株主総会特別決議 第3回新株予約権 普通株式 735株 第4回新株予約権 普通株式 200株 平成19年5月30日取締役会決議 第5回新株予約権 普通株式 1,000株

## (重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月 1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)																		
	<p>第一ビルサービス株式会社の株式取得に関する基本合意（子会社化）            当社は平成20年10月30日開催の取締役会において、第一ビルサービス株式会社の議決権株式51.25%を取得し子会社化するため、相互住宅株式会社との間で基本合意書を締結することを決議しました。</p> <p>取得の目的            施設管理事業の展開による企業価値の向上及び当社グループの安定した経営基盤を確保することを目的として株式を取得するものであります。</p> <p>第一ビルサービス株式会社の概要</p> <table border="1" data-bbox="555 645 951 954"> <tr> <td>会社名</td> <td>第一ビルサービス株式会社</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>東京都品川区西五反田二丁目19番3号</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>昭和47年2月1日</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>施設管理事業</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>10,000千円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>16,000株</td> </tr> </table> <p>株式の取得時期            株式譲渡日は株式譲渡契約書締結時に定めることとなります。</p> <p>株式の取得先            相互住宅株式会社</p> <p>株式を取得した場合の株式の数、取得価額及び持分比率</p> <table border="1" data-bbox="555 1155 951 1303"> <tr> <td>株式数</td> <td>8,200株</td> </tr> <tr> <td>取得価額（注）</td> <td>188,600千円</td> </tr> <tr> <td>取得後の持株比率</td> <td>当社51.25%</td> </tr> </table> <p>（注）基本合意書に記載されている譲渡価額総額、買収調査の結果により調整する可能性があります。</p>	会社名	第一ビルサービス株式会社	所在地	東京都品川区西五反田二丁目19番3号	設立年月日	昭和47年2月1日	主な事業内容	施設管理事業	資本金	10,000千円	発行済株式総数	16,000株	株式数	8,200株	取得価額（注）	188,600千円	取得後の持株比率	当社51.25%	
会社名	第一ビルサービス株式会社																			
所在地	東京都品川区西五反田二丁目19番3号																			
設立年月日	昭和47年2月1日																			
主な事業内容	施設管理事業																			
資本金	10,000千円																			
発行済株式総数	16,000株																			
株式数	8,200株																			
取得価額（注）	188,600千円																			
取得後の持株比率	当社51.25%																			

[前へ](#)

(2) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第9期（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）平成20年5月26日に関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成20年3月7日に関東財務局長へ提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月26日

株式会社ワイズテーブルコーポレーション  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員	公認会計士	青木 俊 人
業務執行社員		
指定社員	公認会計士	神尾 忠 彦
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワイズテーブルコーポレーションの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワイズテーブルコーポレーション及び連結子会社の平成19年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成20年11月21日

株式会社ワイズテーブルコーポレーション  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	青木 俊人
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	垂井 健

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワイズテーブルコーポレーションの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワイズテーブルコーポレーション及び連結子会社の平成20年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月26日

株式会社ワイズテーブルコーポレーション  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員	公認会計士	青木 俊 人
業務執行社員		
指定社員	公認会計士	神尾 忠 彦
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワイズテーブルコーポレーションの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第9期事業年度の中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワイズテーブルコーポレーションの平成19年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成20年11月21日

株式会社ワイズテーブルコーポレーション  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	青木 俊 人
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	垂井 健

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワイズテーブルコーポレーションの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第10期事業年度の中間会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワイズテーブルコーポレーションの平成20年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。